

2022年1月18日 全7頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2022/1/18号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

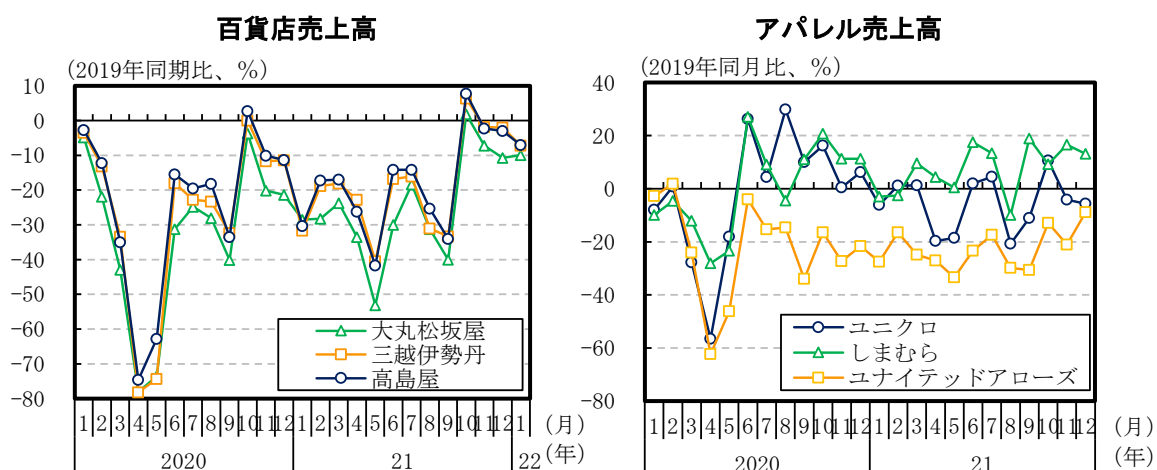
[要約]

- 2022年1月前半の消費は2021年12月から足踏みしたとみられる。財消費は堅調であったものの、サービス消費は新型コロナウイルスのオミクロン株拡大を受け、減少した可能性が高い。小売店・娯楽施設の入出は全国平均では12月下旬にコロナショック前の水準を上回っていたが、2022年に入ると急速に減少した。これと連動する傾向にある外食・旅行・娯楽関連消費も減少したとみられる。
- 【小売関連】2022年1月前半の大手百貨店3社の既存店売上高は新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年同期比で約1割減となった。感染の再拡大を受け客数が落ち込み、三越伊勢丹、高島屋の伸び率は12月と比べマイナス幅がやや拡大した。他方、スーパーマーケットの売上高は食品などが堅調で前月平均比+9.3%、大手家電量販店は同+12.4%と幅広い品目が増加した。ホームセンターも同+4.6%となった。ホームセンターは9月以降減少基調が続いていたが、足元では持ち直しの兆しが見られる。
- 【サービス関連】2021年12月の新幹線輸送量は2019年同期比で2~4割減と9月を底に持ち直しの傾向が継続した。11月の旅客機の輸送量も国内線は2019年同月比4~5割減程度と10月からマイナス幅が縮小した。11月の宿泊者数（宿泊日数ベース）は2019年同月比▲3割程度と10月からマイナス幅が縮小した。感染拡大が落ち着いたことで、県をまたぐ移動や旅行需要も回復した。他方、11月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比▲8%程度と10月から小幅にマイナス幅が拡大した。12月の飲食店情報閲覧数は足踏み状態にあり、忘年会シーズンの需要回復は鈍かったとみられる。

＜小売関連＞

- ◆【百貨店】 大手 3 社の 1 月前半の既存店売上高伸び率は新型コロナウイルス感染症拡大前である 2019 年同期比で約 1 割減。感染の再拡大を受け客数が落ち込み、三越伊勢丹、高島屋の伸び率は 12 月と比べマイナス幅がやや拡大。
- ◆【アパレル】 12 月のアパレル 3 社の既存店売上高はまちまちの結果。1 社が 2019 年同月比で 11 月から伸び率が上昇、2 社が小幅に低下した。しまむらの低下は集計時期による影響が大きい。東日本を中心に気温の低下によって季節商品が好調。

図表 1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース、2022年1月は16日まで。

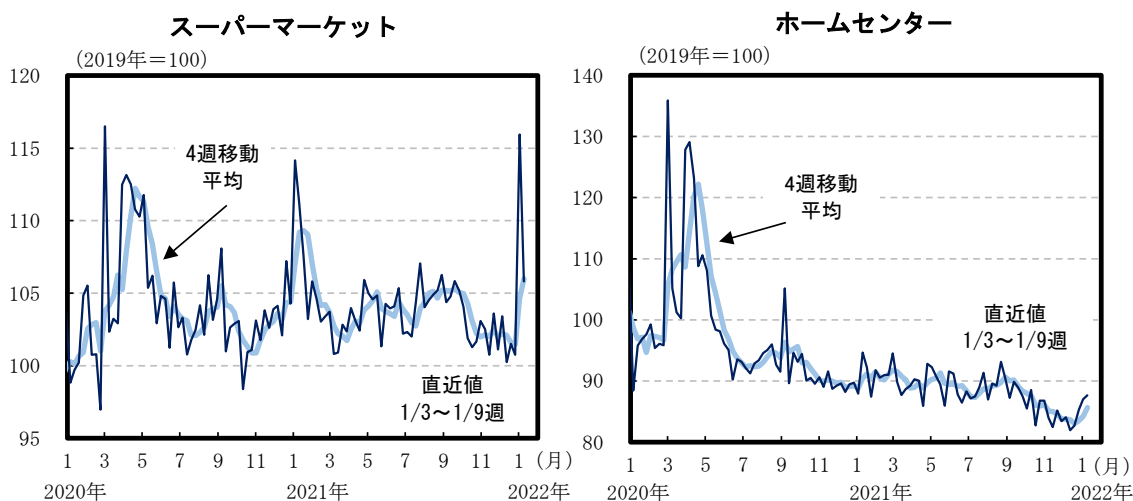
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユニテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、2020年10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 1 月前半の売上高は前月平均比+9.3%（大和総研による季節調整値）と大幅に増加。食品や化粧品が大幅に押し上げ。
- ◆【ホームセンター】 1 月前半の売上高は前月平均比+4.6%（大和総研による季節調整値）。飲料や化粧品が好調。このところ減少基調が続いていたが、足元では底打ち感が強まる。

図表 2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高



(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 1月前半の大手家電量販店の売上高は前月平均比+12.4%（大和総研による季節調整値）。パソコンは落ち込んだものの、テレビ、冷蔵庫、洗濯機などが増加。
- ◆【自動車】 12月の新車販売台数は前月比+3.5%（大和総研による季節調整値）と2カ月連続で増加。生産調整前の8月頃の水準まで概ね回復。

図表3：家電・自動車の売上高



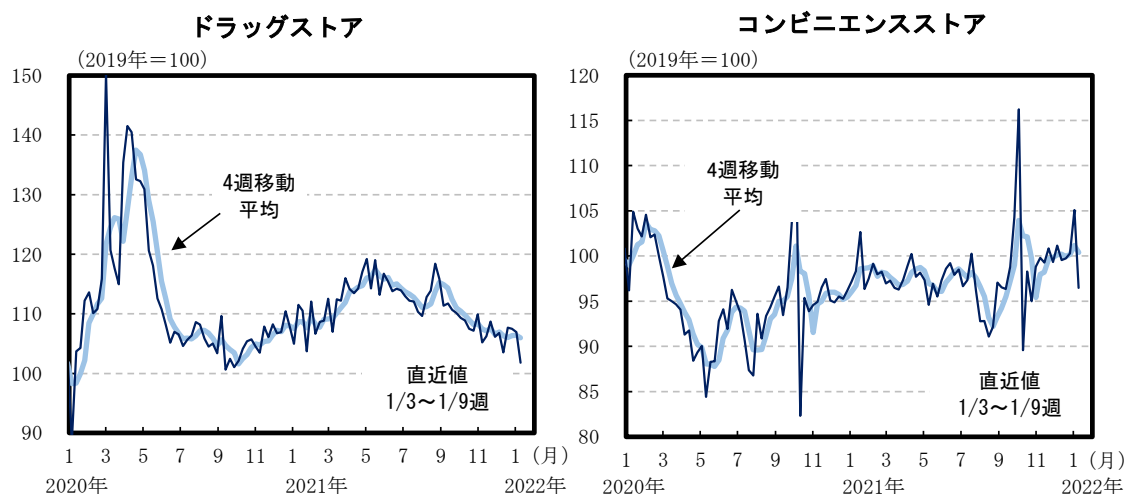
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 1月前半の売上高は前月平均比▲1.9%（大和総研による季節調整値）。食品に加えて、雑貨などが落ち込む。
- ◆【コンビニエンスストア】 1月前半の売上高は前月平均比+0.6%（大和総研による季節調整値）。化粧品やヘルスケア関連が増加。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高



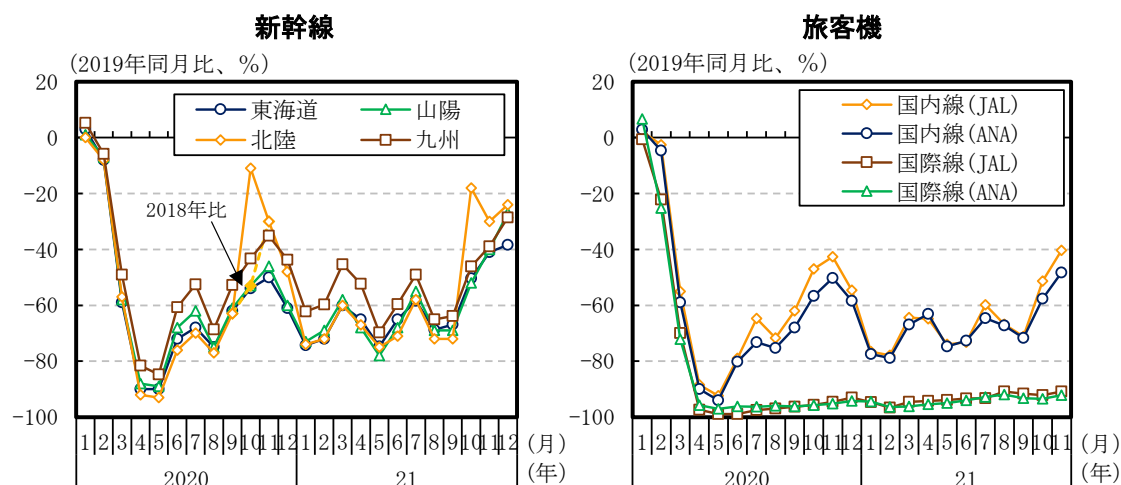
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】12月の輸送量は2019年同月比で2~4割減と9月を底に持ち直し傾向が継続。感染拡大が落ち着いたことで、県をまたぐ移動も回復傾向。JR西日本は2022年1、2月に山陽新幹線の臨時列車の運行を予定しており、一日当たりの運転本数は感染拡大前である2020年同期比で▲5%まで回復。
- ◆【旅客機】11月の輸送量は、国内線は2019年同月比4~5割減程度と10月からマイナス幅が縮小。1月の減便率は同3~5%と概ね計画通り。一方、国際線需要は底這い。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況

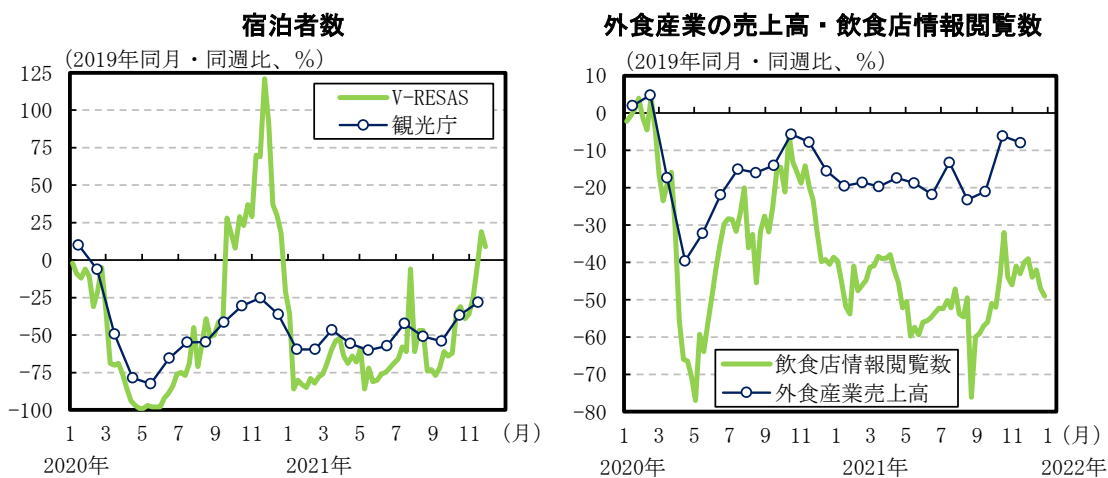


(注) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】11月の宿泊者数(宿泊日数ベース)は2019年同月比▲3割程度と10月からマイナス幅が縮小。V-RESAS(宿泊開始日ベース)では11月下旬に2019年同週を上回る。
- ◆【外食】11月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比▲8%程度と10月から小幅にマイナス幅が拡大。12月の飲食店情報閲覧数は足踏み。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



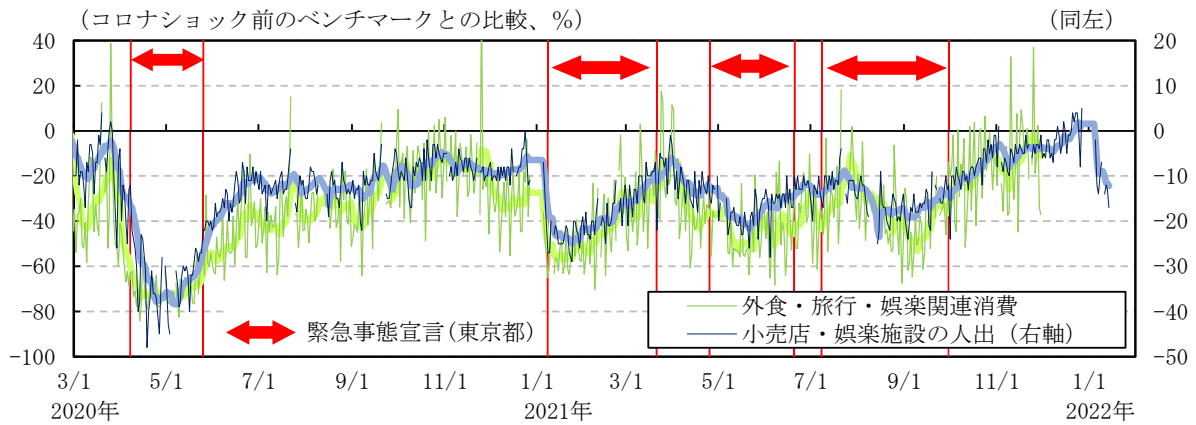
(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成

<参考：人出・高速道路交通量>

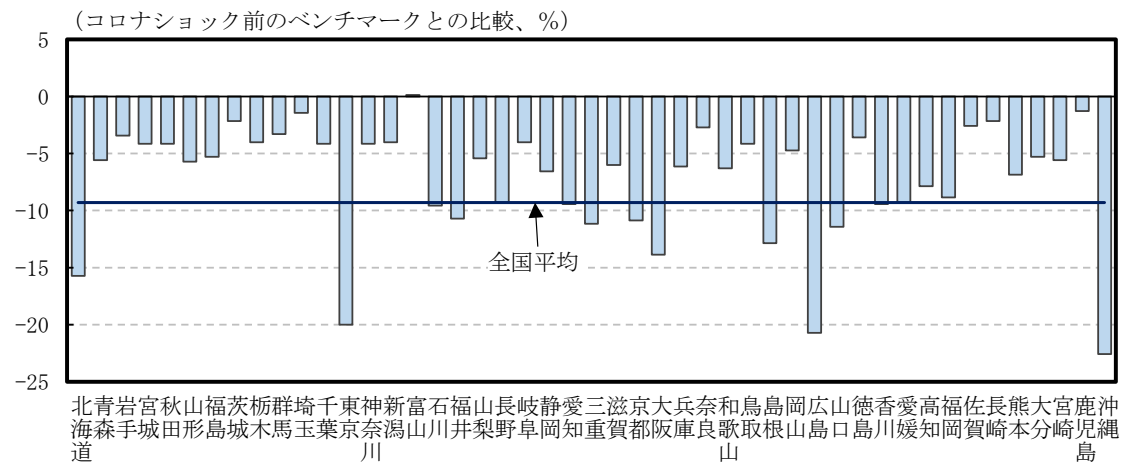
図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 1/14）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

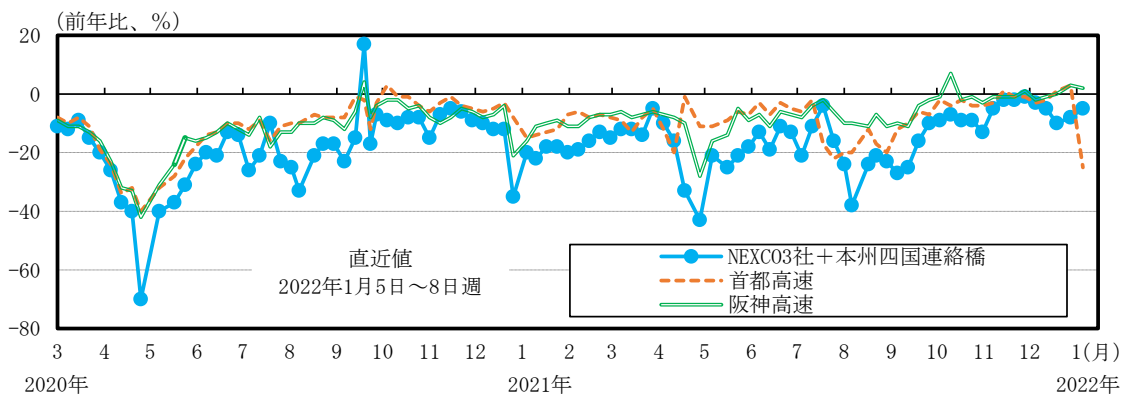
図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（1/8～1/14 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 8：高速道路交通量

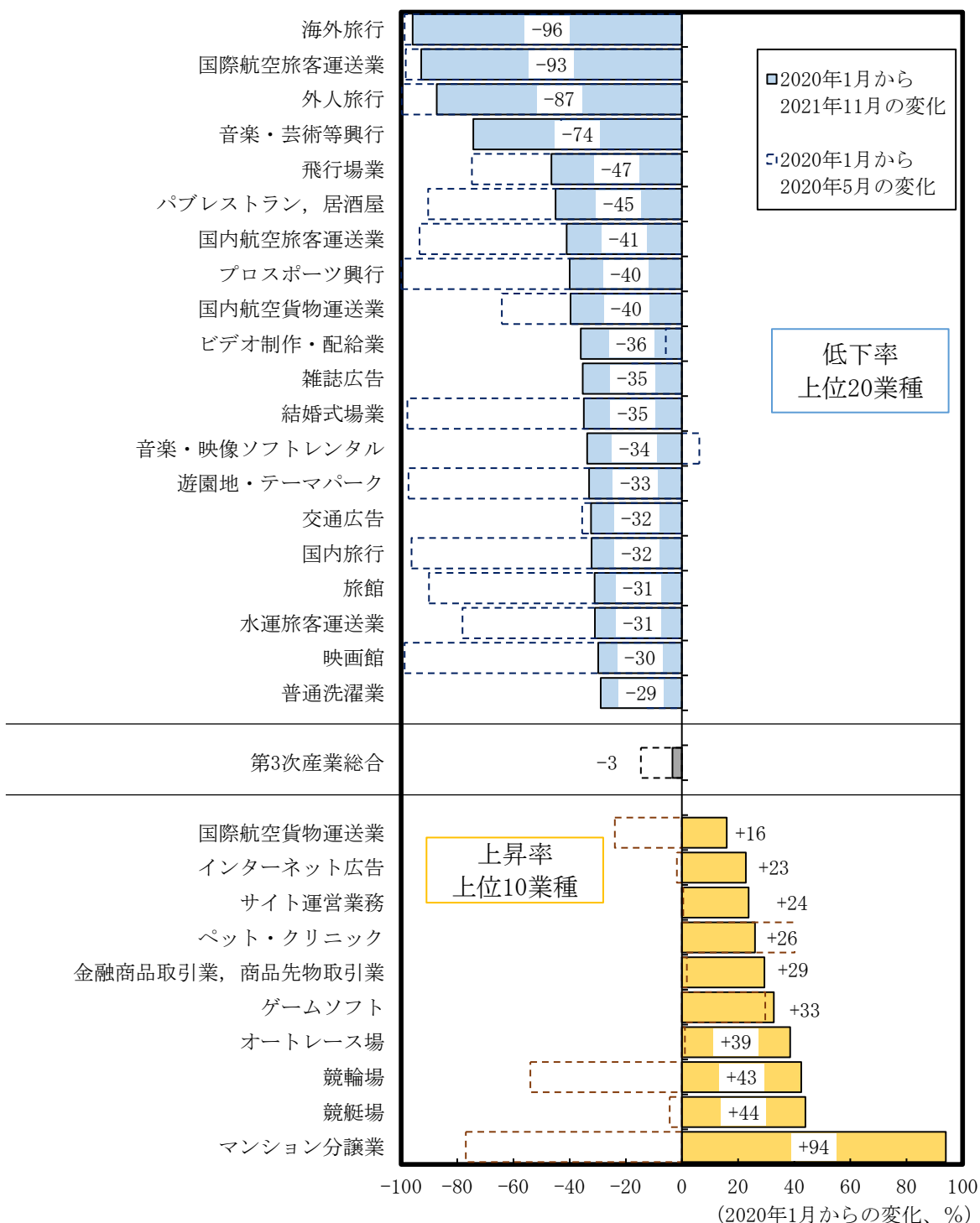


(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

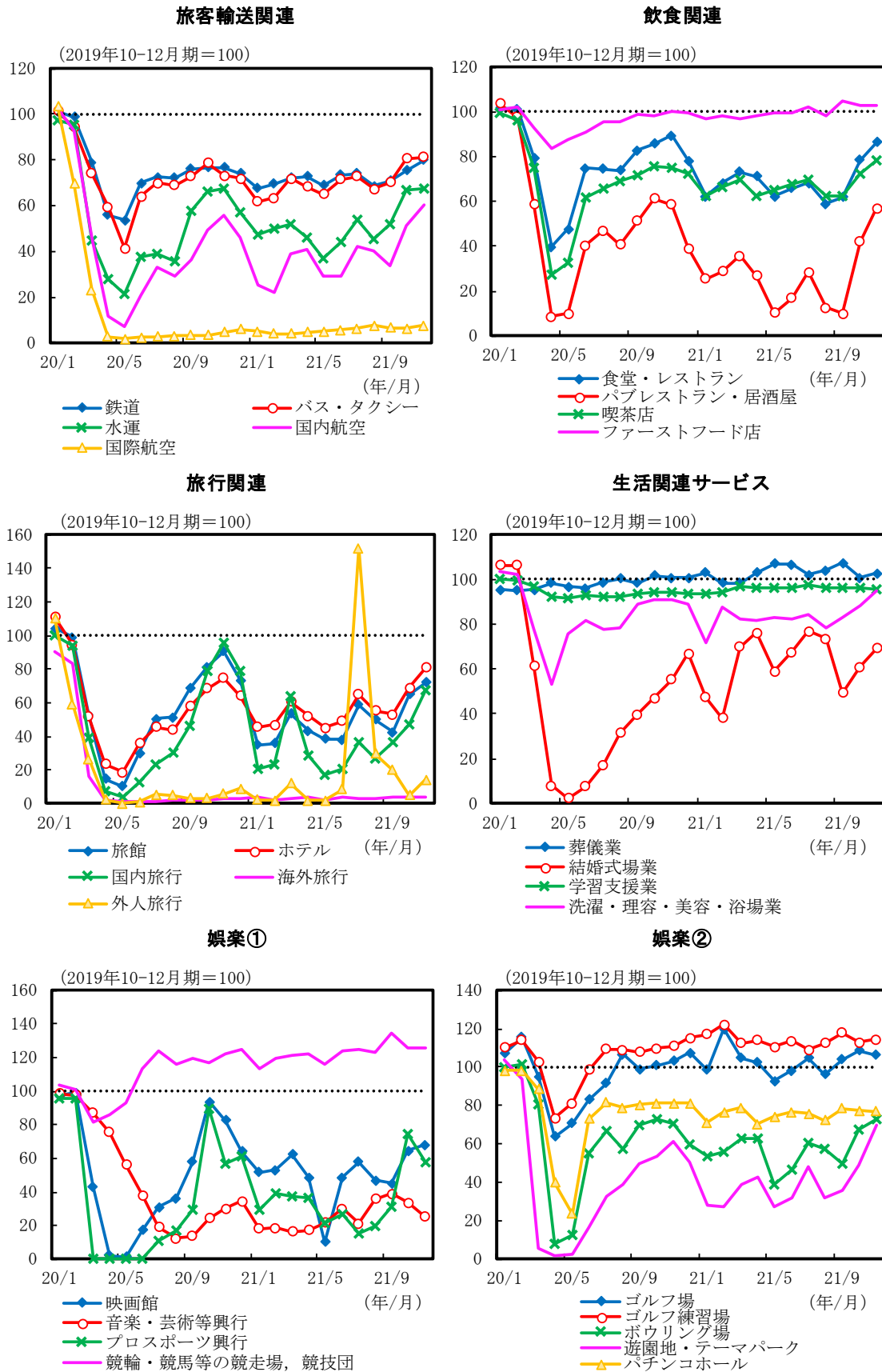
図表 9-1：第3次産業活動指数（2021年11月）



(注) 季節調整値。図中の数値は2020年1月から2021年11月の変化率。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表 9-2：運輸業・生活関連サービス業における活動指数の推移



(出所) 経済産業省より大和総研作成